

仙台市認定こども園運営費補助金交付要綱

(平成27年 3 月26日 子供未来局長決裁)

(趣旨)

第1条 この要綱は、認定こども園の設置者（以下「設置者」という。）に対し、予算の範囲内で運営費の一部を補助することにより、幼児教育・保育の充実及び保護者負担の軽減を図ることを目的として、仙台市補助金等交付規則（昭和55年仙台市規則第30号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次に掲げる用語の意義は、次の各号に掲げるものをいう。

(1) 認定こども園

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園をいう

(2) 補助事業者

第8条の規定により補助金の交付の決定の通知を受けた者をいう

(3) 補助事業

第8条の規定により補助金の交付の決定の通知を受けた事業をいう

(4) 利用定員

子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号。以下「法」という。）第27条第1項の規定による確認において、法第31条第1項の規定により定める利用定員をいう。

(補助金交付対象者)

第3条 補助金の交付を受けることができる設置者は、次に掲げる要件に該当する者とする。

(1) 以下のいずれか、または両方の要件を満たすこと

ア 保育を必要とする事由に該当する満3歳未満の子どもを受け入れるための定員設定をしていること

イ 地域型保育事業（3歳未満児保育施設）の連携施設として卒園後の受け皿となっていること

(2) 申請者が個人の場合にあつては、本市の市税を滞納していないこと

(3) 申請者が個人以外の場合にあつては、法人の市民税及び事業所税に係る市長に対する申告（当該申告の義務を有するものに限る。）を行い、かつ、本市の市税を滞納していないこと

(4) 暴力団等と関係を有していないこと

(市税完納の確認)

第4条 前条第2号及び第3号に規定する要件は、市長が申請者の同意に基づいて市税の納税状況を調査することにより確認するものとする。ただし、申請者が、市税の滞納がないことの証明書（申請日前30日以内に交付を受けたものに限る。）を提出した場合はこの限りではない。

(市税の内容)

第5条 この要綱において、市税とは、次の各号に掲げるものとする。

- (1) 申請者が個人の場合 個人の市民税（地方税法（昭和25年法律第226号）第319条第1項の規定により普通徴収の方法によって徴収されるものに限る。）、固定資産税、軽自動車税（種別割）、都市計画税
- (2) 申請者が個人以外の場合 個人の市民税（当該法人が仙台市市税条例（昭和40年仙台市条例第1号）第22条各項の規定に基づき、特別徴収義務者に指定されている場合に限る。）、法人の市民税、固定資産税、軽自動車税（種別割）、特別土地保有税、事業所税、都市計画税

（補助対象経費及び補助額）

第6条 補助の対象となる経費は、幼児教育・保育の運営上必要とする経費のうち、次に掲げるものとする。ただし、市長が特に必要と認めるときは、教職員の人件費に充てることができる。

- (1) 園具費
- (2) 教材・教具費
- (3) 教育研究費

2 前項に規定する補助の対象となる経費に対する補助金の額は、毎年5月1日現在の認定こども園の利用定員により、別表1に定めるとおりとする。ただし、年度の途中において第3条に掲げる要件に該当した場合は、別表1に定める金額を12で除した額（千円未満切捨て）に補助対象月数（月の途中において該当した場合を含む。）を乗じて得た額とする。

（申請の手続）

第7条 規則第3条第1項の規定による交付の申請は、仙台市認定こども園運営費補助金交付申請書（様式第1号）に次の各号に掲げる書類を添付して、市長が指定する日までに市長に提出しなければならない。

- (1) 幼児教育・保育事業にかかる予算書
- (2) 仙台市認定こども園運営費補助金に係る補助金使用計画書（様式第2号）
- (3) その他市長が必要と認める書類

（審査及び交付決定）

第8条 市長は、前条の規定により補助金の交付申請がなされたときは、当該申請に係る書類等の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、補助金の交付の可否及び補助金の額を決定するものとし、規則第6条の規定による決定の通知は、仙台市認定こども園運営費補助金交付決定通知書（様式第3号）又は仙台市認定こども園運営費補助金不交付決定通知書（様式第4号）により行うものとする。

（補助対象事業の内容の変更等）

第9条 規則第5条第1項に規定する市長の定める軽微な変更は、補助対象事業の内容の変更（当初事業目的を変更しない範囲のものに限る。）で、補助金の額に変更を生じないものとする。

- 2 規則第5条第1項の規定による変更等の申請は、仙台市認定こども園運営費補助金事業変更等承認申請書（様式第5号）により行うものとする。
- 3 前項の申請に対する承認は、承認通知書（様式第6号）により行うものとする。この場合、市長は、交付の決定を取消し、又は変更することができる。

4 前項の規定による取消し又は変更を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助事業の実施期間)

第10条 補助事業者は、補助金の交付が決定する年度内に補助事業を開始し、かつ完了しなければならない。

(申請の取下げ)

第11条 規則第7条第1項の規定による申請の取下げは、交付決定の通知があった日から60日を経過した日までに仙台市認定こども園運営費補助金交付申請取下書（様式第7号）により行うものとする。

(指導助言)

第12条 市長は、補助対象者に対し補助金にかかる事業について指導助言を行い、その実施の状況を調査し、又は規則第9条の2の規定による補助事業の遂行状況の報告を求めることができる。

(補助事業等の遂行等の指示)

第13条 市長は、前条の規定による状況報告等を受けた場合において、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、補助事業者に対して、これらに従って補助事業を遂行すべきことを指示するものとする。

2 市長は、補助事業者が前項の指示に違反したときは、その者に対し、補助事業の遂行の一時停止を指示するものとする。

3 前2項の指示を行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(実績報告等)

第14条 補助対象者は、補助の目的が達成されるよう運営の合理化等に努めるとともに、補助対象事業完了後、規則第12条の規定による実績報告として、市長が指定する日までに仙台市認定こども園運営費補助金事業実績報告書（様式第8号）を市長に提出しなければならない。補助金に係る会計年度が終了したときも、同様とする。

(補助金の額の確定)

第15条 市長は、前条の規定による実績報告を受けた場合において、当該報告に係る書類の審査及び必要に応じて現地調査等を行った上で、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定するものとし、規則第13条の規定による通知は、仙台市認定こども園補助金確定通知書（様式第9号）により行うものとする。

(是正のための措置)

第16条 市長は、第14条の規定による実績報告を受けた場合において、当該補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合しないと認めるときは、これに適合させるた

めの措置をとるべきことを当該補助事業者に指示するものとし、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助金の交付)

第17条 市長は、第15条の規定による補助金の額の確定等を行った後に補助金を交付するものとする。ただし、市長は、事業遂行上必要があると認めるときは、補助金を概算払又は前金払により交付することができる。

(書類の整備等)

第18条 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿等の証拠書類を整備し、かつ補助金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保存しておかなければならない。

(交付決定の取消し)

第19条 市長は、交付申請者が次の各号の一に該当すると認めるときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すものとする。

- (1) 虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受けたとき
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき
- (3) 補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件その他規則又はこの要綱に基づき市長が行った指示に違反したとき

2 前項の取消しを行ったときは、理由を付して書面により通知するものとする。

(補助金の返還等)

第20条 市長は、補助金の交付の決定を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し既に補助金が交付されているときは、期限を定めて、その全部又は一部の返還を請求するものとする。

2 市長は、補助事業者に交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分の返還を請求するものとする。

(財産の処分の制限等)

第21条 補助事業者は、補助事業により取得し又は効用の増加した次の財産について市長の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付けまたは担保に供してはならない。

- (1) 不動産及び従物
- (2) 一個又は一組の取得価格が50万円以上の園具・教具

2 規則第20条ただし書きに基づき、財産の処分の制限を適用しない、市長が特に必要と認める場合とは、減価償却資産の耐用年数等に関する省令(昭和40年大蔵省令第15号)別表第1から別表第8までに定める耐用年数を経過した場合とする。

3 第1項の承認を受けようするときは、理由を記載した財産処分等承認申請書(様式第10号)を市長に提出して行うものとする。

4 前項の申請に対する承認は、書面により行うものとする。

5 補助事業者は、第1項に規定する財産を善良なる管理者の注意をもって管理しなければならない。

(立入検査等)

第22条 市長は、必要があると認めるときは、補助事業者から報告若しくは資料の提出を求め、又は当該職員にその事務所、事業所等に立ち入らせ、書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させるものとする。

2 市長は、前項の結果、必要があると認めるときは、補助事業者に対し改善その他必要な措置を講ずるよう指導することができる。

(その他)

第23条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項はこども若者局長が別に定める。

附 則

(施行月日)

1 この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

(平成28年3月7日改正)

1 この改正は、平成28年4月1日より実施する。

(令和2年4月1日改正)

1 この改正は、令和2年4月1日より実施する。

(令和3年11月30日改正)

1 この改正は、令和3年11月30日より実施する。

(令和5年4月1日改正)

1 この改正は、令和5年4月1日より実施する。

別表1 (第6条第2項関係)

利用定員(人)	補助金額(円)/年		利用定員(人)	補助金額(円)/年	
	3歳未満児受入	卒園後の受け皿		3歳未満児受入	卒園後の受け皿
20 ～ 40	150,000	150,000	181 ～ 200	1,150,000	1,150,000
41 ～ 60	275,000	275,000	201 ～ 220	1,275,000	1,275,000
61 ～ 80	400,000	400,000	221 ～ 240	1,400,000	1,400,000
81 ～ 100	525,000	525,000	241 ～ 260	1,525,000	1,525,000
101 ～ 120	650,000	650,000	261 ～ 280	1,650,000	1,650,000
121 ～ 140	775,000	775,000	281 ～ 300	1,775,000	1,775,000
141 ～ 160	900,000	900,000	301 ～	1,900,000	1,900,000
161 ～ 180	1,025,000	1,025,000			